

3 快適で魅力あるまち

(総務費・福祉費・衛生費・土木費)

事業名	予算規模	決算規模
1 ユニバーサルデザイン推進	181,550,000 円	175,881,646 円

1 施策の成果

板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025「後期実施計画」策定に向けた準備を進めた。

バリアフリーマップのシステム改修を行い、誰もが社会参加しやすい環境を整備した。

東京都のユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助事業を活用し、区施設のトイレの洋式化を進めた。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
ユニバーサルデザイン推進協議会	3回	2回	3回
内方線付き点状ブロック設置工事助成駅	2駅	-	-
鉄道駅エレベーター等設置工事助成駅	1駅	-	1駅
トイレの洋式化工事実施施設	9施設	20施設	40施設

トイレの洋式化工事実施施設(40施設)

施設名			
文化会館	徳丸地域センター	板橋いこいの家	あずさわ児童館
板橋地域センター	高島平地域センター	中丸いこいの家	大山東児童館
大谷口地域センター	仲宿集会所	南板橋児童館	清水児童館
向原ホール	大山東集会所	蓮根児童館	志村健康福祉センター
志村坂上地域センター	緑ヶ丘第二公園内集会所	東新児童館	向原児童遊園
中台地域センター	成増三丁目集会所	紅梅児童館	常盤台北口公園
蓮根地域センター	高島平四丁目集会所	向原児童館	北前野児童遊園
舟渡地域センター	高島平二丁目集会所	上板橋児童館	高島平四丁目公園
舟渡ホール	新河岸一丁目集会所	志村児童館	城北公園
桜川地域センター	志村福祉事務所	氷川児童館	新高島平公衆便所

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
2 都市景観の向上	2,437,000 円	1,944,832 円

1 施策の成果

景観法に基づく届出及び板橋区景観条例に基づく事前協議等を通じて、景観審議会や景観アドバイザーの助言を得ながら、板橋区景観計画の運用による規制・誘導を行った。

板橋区景観計画で景観形成重点地区の候補地区に位置づけられている「板橋宿不動通り地区」を対象に景観形成重点地区の追加指定に向けて、地元素案を受領し、板橋区景観計画変更案の検討・協議を行った。

また、景観まちづくりの普及・啓発を目的として「いたばし景観写真展」を開催し、更に、「板橋区景観賞」を新たに創設し、表彰式を行った。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
景観計画策定審議会 景観審議会 (同部会含む)	2回	3回	2回
景観形成重点地区の追加指定に向けた取り組み	地元素案策定支援	地元素案策定支援	板橋区景観計画変更検討・協議

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
3	地域地区管理	2,398,000 円	2,265,655 円
内	地域地区管理	644,000	568,655
	(仮称)都市づくり推進条例制定	159,000	102,000
訳	都市再開発方針見直し計画図等作成	1,595,000	1,595,000

1 施策の成果

(1) 地域地区管理

区民の利便性向上のため用途地域等公開型GISシステム用データの更新等を行った。

(2) (仮称)都市づくり推進条例制定

都市づくりビジョンの実現に寄与する条例制定に向けて、条例案を作成する際に学識経験者から意見を聴いた。

(3) 都市再開発方針見直し計画図等作成

都市計画法第7条の2に基づき、東京都が定める都市再開発方針の改正に伴い、板橋区の区域における計画図等の都市計画図書及び関連資料を作成した。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
都市計画マスタープラン策定	都市づくりビジョン策定	-	-
地域地区管理	都市計画に関する情報提供等	都市計画に関する情報提供等	都市計画に関する情報提供等
	用途地域等公開型GISシステム導入	用途地域等公開型GISシステム用データの作成及び更新	用途地域等公開型GISシステム用データの更新
	-	土地利用現況調査に基づくデータ分析及び地図作成	-
(仮称)都市づくり推進条例制定	-	-	条例案作成
都市再開発方針見直し計画図等作成	-	-	計画図等作成
屋外案内標識デザインガイドライン策定	デザインガイドラインの検	デザインガイドラインの策定	-

(総務費・土木費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
4 屋外案内標識デザインガイドラインに基づく優先整備路線整備	28,557,000 円	27,453,800 円

1 施策の成果

東京2020大会の開催に伴い、外国人を含む多くの来訪者が見込まれる公共施設までの最寄り駅からの案内誘導を実現するため、統一的なデザインや設置基準を定めた「板橋区屋外案内標識デザインガイドライン」に基づき、優先整備路線に新たな屋外案内標識を整備した。

<優先整備路線>

- ・小豆沢公園〔志村坂上駅～小豆沢公園区間〕
- ・赤塚地域〔西高島平駅～下赤塚駅区間〕
- ・中央図書館(板橋区平和公園内)〔上板橋駅～ときわ台駅区間〕

2 施策の現況

	元年度
小豆沢公園	行動起点標識 1基 誘導標識 1基
赤塚地域	行動起点標識 2基 誘導標識 7基
中央図書館	屋外案内標識地図等 版下データ作成

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
5 市街地整備重点地区ガイドライン策定	50,000 円	38,935 円

1 施策の成果

赤塚地区まちづくり協議会は、東京都における「土地区画整理事業を施行すべき区域の削除におけるガイドライン」の見直し内容に合わせた検討を行う予定であったが、東京都のガイドラインの見直し作業が凍結されたため、協議会活動を中止している。

令和元年度は、活動の方向性を検討するため、関係機関(東京都や庁内関係部署)との協議を行った。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
赤塚地区まちづくり懇談会	2回	0回	0回
赤塚地区まちづくり協議会	4回	0回	0回
まちづくりニュース等配付	1回	0回	0回

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
6 無電柱化促進	14,652,000 円	14,651,004 円

1 施策の成果

区では「災害の防止」、「安全かつ円滑な交通の確保」、「良好な景観の形成」等を図るため、無電柱化の推進に関する法律第8条第2項に基づき、「板橋区無電柱化推進計画」を平成30年度から令和元年度の2年間で策定した。

また、無電柱化推進計画において選定した無電柱化整備候補路線のうち、チャレンジ路線(令和2年度に事業着手する路線)を大谷口上町(延長610m)に決定した。

- (1) 無電柱化推進計画策定に向け、庁内検討会及びワーキンググループを開催した。

庁内検討会 3回

ワーキンググループ 3回

- (2) 無電柱化に関する技術的課題について検討するため、電線管理者等の関係事業者との技術検討会を2回開催した。

- (3) チャレンジ路線(令和2年度に事業着手する路線)の選定のため、測量調査や沿道意向調査等の基礎調査を行った。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
無電柱化推進計画策定	-	無電柱化推進計画(基本的な考え方)策定	無電柱化推進計画策定
チャレンジ路線(早期着手路線)	-	-	基礎調査及びチャレンジ路線の決定(大谷口上町)

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
7 地区計画推進	103,000 円	95,235 円

1 施策の成果

地区計画が策定されている24地区(浮間舟渡駅周辺地区、浮間舟渡駅周辺南地区、四葉二丁目・徳丸八丁目地区、桜川三丁目補助234号線沿道地区、舟渡三丁目地区、西台一丁目周辺南地区、西台一丁目周辺北地区、加賀一・二丁目地区、上板橋駅南口駅前地区、西台二丁目周辺地区、向原三丁目地区、成増五丁目地区、中台二丁目北地区、新河岸二丁目工業地区、旧板橋宿周辺地区、大山駅東地区、大谷口一丁目周辺地区、大山駅西地区、赤塚六丁目北地区、板橋駅板橋口地区、若木二・三丁目地区、板橋駅西口地区、若木一・二丁目地区、向原第二住宅地区)において、地区計画制度に基づき建築行為等の届出について指導・助言を行い、地区特性に応じたまちづくりを促進した。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
地区計画の届出	170 件	188 件	185 件

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
8 市街地再開発事業推進		464,177,000 円	186,007,000 円
内	上板橋駅南口駅前地区	39,347,000	39,347,000
訳	大山町クロスポイント周辺地区	424,830,000	146,660,000

1 施策の成果

(1) 上板橋駅南口駅前地区まちづくり

再開発先行区域の「上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発準備組合」や検討継続区域の「上板橋駅南口駅前西地区協議会」、再開発区域に隣接する「上板南口銀座商店街」などの活動を支援した。

再開発事業で整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を準備組合と連携して行うとともに、駅前広場整備に関する意見交換会を実施し、意見収集を行った。また、準備組合に対し、下水道設計・換気口移設設計費を公共施設管理者負担金として支出した。

(2) 大山町クロスポイント周辺地区まちづくり

令和元年6月に都知事による大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合設立認可があった。組合では実施設計や権利変換計画作成を行い、認可申請手続きに向けて準備を進めた。

区は、組合が行う実施設計や権利変換計画作成について指導・助言を行い、補助金を交付した。

2 施策の現況

(1) 上板橋駅南口駅前地区まちづくり

29年度	30年度	元年度
<ul style="list-style-type: none"> ・東地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・西地区事業計画案再検討 ・上板南口銀座商店街 まちづくりガイドライン推進勉強会 ・合同意見交換会 ・関係機関との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・東地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・西地区事業手法検討 ・上板南口銀座商店街 地区計画素案検討 ・合同意見交換会 ・関係機関との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・東地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・西地区協議会合意形成支援 ・上板南口銀座商店街地区計画合意形成支援 ・駅前広場整備に関する意見交換会の開催 ・関係機関との協議・調整

(2) 大山町クロスポイント周辺地区まちづくり

29年度	30年度	元年度
-	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発準備組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
9 まちづくり・市街地再開発事業推進		202,015,000 円	201,599,887 円
内	大山駅周辺地区	47,080,000	46,665,887
訳	板橋駅西口地区	154,935,000	154,934,000

1 施策の成果

(1) 大山駅周辺地区

大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発事業の都市計画決定に向けて、関係機関協議等の準備組合の活動支援を行った。

大山駅西地区地区計画の変更に向けて、検討会の開催や周知活動を行い、検討会から区に対するまちづくりの提言を受けた。

補助第26号線沿道まちづくりについて、生活再建や共同化支援、商店街活性化の検討を行った。
木造住宅密集地域改善のため、不燃化特区事業による老朽建築物の建替え・除却助成を行った。

(2) 板橋駅西口地区

板橋駅西口地区再開発事業において、再開発事業の区域公告を8月26日に行った。また、準備組合に対し、事業計画作成・公共施設設計費の一部を市街地再開発事業補助金として支出した。

板橋駅西口周辺地区における地区計画制度導入に向け、アンケート調査(5月、2月)や意見交換会(9月27・28日)を実施し、関係権利者に周知・意見収集を行った。また、西口地区再開発区域内の道路において車両通行止めによる歩行者優先のまちづくり社会実験(8月23・24日)を実施した。

板橋駅西口駅前広場の整備計画作成に向け、まちづくり勉強会の下部組織として、駅前広場検討部会を2回開催し、地域住民の意見収集を行った。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
大山駅周辺地区	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 ・地区計画検討 ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 ・地区計画検討 ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッコロ・スクエア再開発準備組合活動支援 ・地区計画検討 ・補助第26号線沿道まちづくり検討 ・不燃化特区事業の建替え・除却助成
板橋駅西口地区	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発準備組合活動支援 ・板橋駅西口駅前広場再整備基本計画の検討 ・板橋駅西口周辺地区まちづくり勉強会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・板橋駅西口地区市街地再開発事業に係る都市計画の決定 ・板橋駅西口駅前広場再整備基本計画の策定 ・板橋駅西口周辺地区まちづくり社会実験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・板橋駅西口地区市街地再開発準備組合の活動支援 ・板橋駅西口駅前広場の整備計画案の作成 ・板橋駅西口周辺地区地区計画の検討 ・板橋駅西口周辺地区まちづくり社会実験の実施

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
10 板橋駅板橋口駅前用地活用	180,000 円	18,580 円

1 施策の成果

都市再開発法に定める手続きに従い、事業者の作成した規約と事業計画を地権者として同意し、令和元年8月に東京都より市街地再開発事業の施行が認可された。

2 施策の現況

29年度	30年度	元年度
財産評価委員会諮問 基本計画作成 用地取得 基本協定締結(JR東日本) 共同事業者募集	共同事業者の決定 都市計画決定告示 基本協定締結 (JR東日本、野村不動産)	市街地再開発事業の施行認可

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
11 高島平地域まちづくり推進	18,354,000 円	18,353,700 円

1 施策の成果

(1) アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)を活用した高島平地域ランドデザインの推進

①大学等連携プロジェクト(地域の課題解決やまちづくりに向けた研究活動)

大学や民間企業、地域活動団体などと連携しながら、地域の課題に対し、「買物支援」、「花壇づくり」、「ゲームで”防災”」、「高島平ヘリテージ」の4つのプロジェクトを展開した。

②デザインスクール(まちづくりを実践的に学ぶ講義やワークショップ)

全3回が企画されていたが、全て新型コロナウイルス感染予防のため中止した。

③タカシマダイラーク(まちの未来について考える対話型ワークショップ)

全3回実施

④高島平グリーンテラス(プロムナード活用社会実験)

プロムナードの再生に向けた取組の一環として、令和元年10月12日(土)、令和2年2月29日(土)の計2回、高島平緑地にて企画されていたが、台風19号及び新型コロナウイルス感染予防のため中止した。

⑤情報発信、PR

アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)NEWSの発行(令和元年9月、令和2年3月)
地域イベントへのブース出展(高島平まつり)

(2) 高島平地域都市再生実施計画策定に向けた検討

①庁内検討会(課長級:3回/係長級:3回)を実施。

②令和元年12月19日(木)に旧高島第七小学校跡地活用に関する意見交換会を政策企画課と実施。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
高島平地域 (高島平一丁目～ 九丁目)	・「高島平グリーンテラス」 の実施 ・「高島平プロムナード基 本構想」の策定	・「高島平グリーンテラス」 の実施 ・「高島平名称50周年記 念イベント」の実施	・「高島平グリーンテラス」 の企画 ※新型コロナウイルス感染 予防のため中止 ・高島平地域都市再生実 施計画策定検討

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
12 交通政策基本計画策定	9,742,000 円	9,577,417 円

1 施策の成果

区では、「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちをめざして、「都市生活の質」を戦略的に高めるため、従来の都市計画マスタープランの政策分野の範囲を超えた都市づくりの方針を取りまとめた「板橋区都市づくりビジョン(以下「都市づくりビジョン」という。)」を平成30年3月に策定した。

今後、都市づくりビジョンに示す都市づくりを展開していくためには、区の交通に関わる課題や人口減少・高齢化等の社会情勢の変化、多様化する交通ニーズに対応しながら、長期的な視点から総合的かつ計画的に交通に関わる施策を展開していくため、交通政策の方向性を定める「板橋区交通政策基本計画」を令和元年度に策定した。

(1) 策定委員会及び庁内検討会議

策定委員会 9回 (策定委員会 3回、専門部会 6回(2種各3回))

庁内検討会議 8回 (庁内検討会 4回、ワーキンググループ 4回)

(2) パブリックコメントの実施

対象

- ・区内在住、在勤、在学の方
- ・区内に事業所を有する個人、法人、各種団体
- ・区内で活動する個人、法人、各種団体

期間 令和元年12月23日～令和2年1月17日

方法 直接または郵送、ファクス、メール、Web提出

件数 36件・18人

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
交通政策基本計画策定	-	交通政策基本計画 骨子(案)策定	交通政策基本計画 策定

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
13	公共交通の整備	15,889,000 円	14,148,066 円
内	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	300,000	300,000
訳	コミュニティバス事業	15,589,000	13,848,066

1 施策の成果

(1) 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進

課題の検討と、エイトライナー促進協議会幹事会(第26回理事会・総会)(世田谷区)を開催した。

内 容 決算、予算、事業計画、活動方針、調査報告

(2) コミュニティバス事業

区内で相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち、コミュニティバスの運行の必要性が高く、かつ導入効果が高いと見込まれる「赤塚・四葉・徳丸」周辺地域について、平成21年度末から実験運行を、平成24年度からは都営三田線「新高島平駅」付近までの延伸ルートでの運行を開始した。

平成25年度に、実験運行の評価・検証等を行った結果、平成26年度から本格運行としている。

また、令和元年度に、車体を更新(小型→中型)し、利用者の増加への対応を図った。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
	課題の検討	課題の検討	課題の検討
東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催	エイトライナー促進協議会幹事会開催
コミュニティバス事業年間利用者数	99,777人 (12.4人/便)	107,887人 (13.4人/便)	111,928人 (13.9人/便)

※ コミュニティバスの運行本数は1日あたり22便

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
14 空き家利活用実態調査	8,866,000 円	8,866,000 円

1 施策の成果

空き家対策の検討に役立てるため基礎資料の収集を行うことを目的とし、空き家の中から、利活用可能な空き家を把握するための実態調査と所有者の空き家に対する意向を把握するための調査を実施した。

板橋区住宅対策審議会に、「板橋区の新たな住まい方を展開する空き家対策」を諮問し、調査結果を基に板橋区における住宅施策の方向性を検討していく。

2 施策の現況

(1) 利活用できる戸建て住宅等(長屋建て、商店、事務所兼用住宅を含む)の空き家の把握

戸建て住宅等の空き家の数	1,123件
↓	
利用可能と判定し、所有者が判明した戸建て住宅等の空き家の数	502件
↓	
所有者に利活用の意思が認められた戸建て住宅等の空き家の数	61件
↓	
利活用できる可能性が高い戸建て住宅等の空き家の数	25件

(2) 賃貸集合住宅の空室数

賃貸集合住宅数	4,626件
空き室率10%以上の賃貸集合住宅数	1,287件
空き室率20%以上の賃貸集合住宅数	631件

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
15	住宅対策・居住支援	868,000 円	642,808 円
内	住宅対策審議会	541,000	338,068
訳	居住支援協議会	327,000	304,740

1 施策の成果

(1) 住宅対策審議会

平成30年3月に策定した「板橋区住まいの未来ビジョン2025」で、アタックプランのひとつとして掲げた「新たな住まい方を展開する空き家対策」について区長より諮問を受け、第10期住宅対策審議会を開催した。

(2) 居住支援協議会

居住支援協議会の活動内容を審議・決定するための総会と施策検討及び情報交換の場として実務者会議を開催した。また、平成31年4月より住まいの相談窓口「板橋りんりん住まいるネット」を、週1回の予約制を廃止し開庁時間中、受付できるよう一新した。

令和元年度 相談件数 97件

2 施策の現況

(1) 住宅対策審議会

	29年度	30年度	元年度
住宅対策審議会	3回	2回	2回
専門部会	1回	0回	0回

(2) 居住支援協議会

	29年度	30年度	元年度
総会	2回	2回	2回
実務者会議	2回	2回	1回

※ 2回目の総会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時総会に変更し書面開催とした。

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
16	住宅管理	795,422,000 円	780,480,170 円
内訳	区立住宅	120,435,000	118,248,014
	区営住宅	224,599,000	222,104,561
	高齢者住宅	428,323,000	419,999,815
	改良住宅	20,234,000	18,999,506
	まちづくり推進住宅	1,831,000	1,128,274

1 施策の成果

(1) 区立住宅

区民の生活の安定と良好な地域形成に資することを目的に、良質な民間賃貸住宅を区が借上げ、中堅所得ファミリー世帯に賃貸した。東日本大震災の被災者に、空き室を無償で8戸提供した。

(2) 区営住宅

都営住宅の移管を受け、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸した。

(3) 高齢者住宅

住宅に困窮している低額所得の高齢者のために、区が民間の集合住宅を借上げ、生活協力員または生活援助員を配置し、高齢者が安心して在宅の生活ができるように配慮した住宅を賃貸した。

(4) 改良住宅

住宅地区改良法に基づき、当該地区の環境の整備改善を図り、これを住宅困窮者に賃貸した。空き家が発生した場合は、区営住宅に準じて公募により、住宅に困窮している低所得者に賃貸した。

(5) まちづくり推進住宅

まちづくり事業の円滑な推進を図るため、まちづくり事業に伴う住宅の建替えの際に仮住居を提供した。

2 施策の現況

管理戸数

	29年度		30年度		元年度	
	団地	戸数	団地	戸数	団地	戸数
区立住宅	4住宅	112戸	2住宅	81戸	1住宅	49戸
区営住宅	11団地	470戸	10団地	443戸	10団地	443戸
高齢者住宅	10住宅	282戸	10住宅	282戸	10住宅	270戸
改良住宅	4住宅	60戸	4住宅	60戸	4住宅	60戸
まちづくり推進住宅	1住宅	13戸	1住宅	13戸	1住宅	13戸

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
17 区 営 住 宅 改 築		409,361,000 円	409,360,364 円
内	(仮称)小茂根一丁目住宅改築工事	360,200,000	360,200,000
訳	(仮称)坂下一丁目住宅改築設計	49,161,000	49,160,364

1 施策の成果

板橋区営住宅再編整備基本方針(平成28年1月25日住宅対策推進本部会議決定)に基づき、区営住宅の整備を進めている。

- (1) (仮称)小茂根一丁目住宅
改築工事は2年目となる。(令和2年度完成予定)

- (2) (仮称)坂下一丁目住宅
東京都と譲与契約を締結した。
実施設計が完了し、設計委託業務を終了した。

2 施策の現況

(1) (仮称)小茂根一丁目住宅

29年度	30年度	元年度
実施設計	改築工事(1年目)	改築工事(2年目)

(2) (仮称)坂下一丁目住宅

29年度	30年度	元年度
基本協定締結	基本設計 地盤調査	実施設計 譲与契約締結

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
18 交通安全啓発	24,870,000 円	22,601,503 円

1 施策の成果

春・秋の交通安全運動を中心に啓発事業を実施した。

(1) 実施期間

交通安全運動 (春) 令和元年5月11日～20日 (秋) 令和元年9月21日～30日

交通安全区民大会 令和元年9月18日

(2) 実施事業

事業名	主な実施内容
春・秋の交通安全運動	街頭における交通安全啓発
交通安全区民大会等	交通安全区民大会、地域交通安全のつどい
自転車安全利用啓発	自転車安全利用街頭啓発(通行人を対象とした街頭キャンペーン)
小学生交通安全教室	自転車運転免許証交付事業
中学生等交通安全教室	交通事故再現体験(スケアード・ストレイト方式)
幼児交通安全教室	保育園げんきっ子トラフィックスクール
交通安全PR	区民まつり・農業まつり交通安全PRコーナー
交通安全自転車点検	自転車TSマーク付帯保険加入費助成(令和元年度より実施)

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
春・秋の交通安全運動	街頭幕舎110か所	街頭幕舎109か所	街頭幕舎108か所
交通安全区民大会等	3,100 人	2,668 人	2,775 人
自転車安全利用啓発	523 人	1,457 人	1,710 人
小学生交通安全教室	31校 2,180 人	31校 2,066 人	33校 2,272 人
中学生等交通安全教室	7校 2,979 人	8校 3,319 人	7校 2,675 人
幼児交通安全教室	区立38園/私立8園 (実施回数77回)	区立38園/私立4園 (実施回数66回)	区立36園/私立13園 (実施回数78回)
交通安全PR	2,500 人	2,500 人	2,300 人
交通安全自転車点検 (TSマーク付帯保険助成)			個人 834 台 事業者 111 台

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
19	自転車駐車対策	329,194,000 円	320,257,351 円
内 訳	自転車利用ルール推進	131,135,000	131,098,800
	放置自転車撤去・保管	163,901,000	163,582,451
	自転車駐車場建設	34,158,000	25,576,100

1 施策の成果

放置自転車等の対策として、自転車駐車場の整備、放置自転車の撤去・保管及び自転車適正利用ルールの推進を図り、街の美観保持と放置自転車の解消に努めた。

また、より業務の効率化を図るため一括委託(自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、自転車駐車場運営管理業務を一括して委託)の導入が完了し、導入エリアでは撤去回数の増加等により放置台数が減少傾向にある。

自転車利用ルール推進	駅前自転車放置防止指導業務委託
配置駅	24駅
	下板橋駅、大山駅、中板橋駅、ときわ台駅、上板橋駅、東武練馬駅、 下赤塚駅、成増駅、新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、 本蓮沼駅、志村坂上駅、志村三丁目駅、蓮根駅、西台駅、高島平駅、 新高島平駅、西高島平駅、小竹向原駅、地下鉄赤塚駅、地下鉄成増駅、 板橋駅、浮間舟渡駅

2 施策の現況

(1) 自転車駐車場設置状況

		29年度	30年度	元年度
有料自転車駐車場	箇所数	72	71	71
	面積	33,175	33,185	33,226
	収容台数	21,894	21,870	21,978

※ 当該年度の工事完了分を含む。

(2) 放置自転車撤去・保管

		29年度	30年度	元年度	
駅 周 辺 放 置 禁 止 区 域	放置禁止区域指定駅数	24	24	24	
	年間撤去回数	2,667	4,560	4,316	
	年間撤去台数	自転車	11,848	13,575	10,593
		バイク	127	58	47
	年間返還台数	自転車	6,983	7,281	6,106
		バイク	82	50	44
	放置台数 (10月調査)	自転車	1,363	872	642
バイク		195	116	110	

(3) 自転車駐車場建設 (3か所)

- ① 志村三丁目駅第4自転車駐車場 改修工事 収容台数 178 台
- ② 中板橋駅北口自転車駐車場 改修工事 収容台数 55 台
- ③ 下板橋駅第2自転車駐車場 改修工事 収容台数 70 台

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
20 自転車活用推進		7,645,000 円	7,645,000 円
内	自転車活用推進計画策定	7,645,000	7,645,000
訳	シェアサイクル推進	0	0

1 施策の成果

(1) 自転車活用推進計画策定

板橋区版自転車活用推進計画を策定するため、基礎調査委託を実施し、区における自転車を取り巻く現状や課題の整理及び各種データの収集を行った。

(2) シェアサイクル推進

民間と協定を締結し、板橋区の公有地を活用してシェアサイクル実証実験を展開することにより、自転車を利用するの区内及び区外の交通至便の向上に努めた。

2 施策の現況

整備内容	元年度
シェアポート	30 か所
ラック	340 個

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
21 道路整備		1,199,553,000 円	1,185,775,780 円
内 訳	区道補修	1,164,475,000	1,150,697,880
	西台一丁目周辺北地区地区計画内における道路整備工事	26,179,000	26,178,900
	道路構造物点検調査	8,899,000	8,899,000

1 施策の成果

(1) 区道補修

歩行者及び車両等の安全な通行を確保するため、破損の著しい道路を整備し、総合治水対策の一環として、一部、透水性舗装を行った。

(2) 道路のバリアフリー化

障がい者や高齢者の歩行の安全を確保するため、区道補修工事に併せて歩道の段差解消及び歩道勾配の改善を図った。

(3) 西台一丁目周辺北地区地区計画内における道路整備工事

地区計画における地区施設の整備方針に基づき、消防活動困難区域の解消と地区内の交通機能の改善を図るため、道路整備工事を行った。

(4) 道路構造物点検調査

道路法施行令及び道路法施行規則に基づく、5年に1回の頻度で実施する道路トンネル及び門型標識の近接目視による点検を行った。

2 施策の現況

整備内容	29年度	30年度	元年度
区道補修	64,543 m ²	41,325 m ²	39,776 m ²
歩道の段差解消	39 か所	83 か所	48 か所

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
22	道路新設	217,451,000 円	176,915,039 円
内	補助 8 7 号線	179,958,000	153,364,516
訳	補助 2 4 9 号線	37,493,000	23,550,523

1 施策の成果

(1) 都市計画道路補助87号線(加賀二丁目11番～稻荷台1番地先)

下水道新設・撤去及び電線共同溝設置工事を実施した。また、土地開発公社から用地の買戻しを行った。

(2) 都市計画道路補助249号線(四葉一丁目・徳丸四丁目地内)

設計委託・測量委託を実施した。また、関係機関(国土交通省・警視庁)と協議・調整を行った。不動産鑑定、建物調査・補償費算定を行い、用地交渉を行った。板橋区土地開発公社が事業用地を取得し、仮整備工事を行った。

2 施策の現況

	29年度	30年度	元年度
補助 87 号線	下水道工事 設計・測量 埋設物調査 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(区買戻し)	下水道撤去工事 電線共同溝設置工事 設計・測量 家屋調査 埋設物調査 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(区買戻し)	下水道新設・撤去工事 電線共同溝設置工事 設計・測量 家屋調査 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(区買戻し)
補助 249 号線	設計・測量 各関係機関協議・調整 地元調整	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 住民説明会(事業認可)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 取得地仮整備工事

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
23	道路関連整備	367,908,000 円	338,554,013 円
内 訳	私道整備助成	63,500,000	60,520,518
	私道排水設備助成	9,000,000	7,984,460
	細街路拡幅・指導	295,408,000	270,049,035

1 施策の成果

(1) 私道整備助成

私道の舗装整備を行った者への助成又は危険な私道等への緊急整備工事を行い、生活環境の改善を図った。

(2) 私道排水設備助成

私道の排水設備の改築を行った者への助成を行い、生活環境の改善を図った。

(3) 細街路拡幅・指導

建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路の拡幅整備を、建物の建築に合わせて協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施して生活環境の改善を図った。また、拡幅に伴う工作物等の移設費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 私道整備助成

		29年度	30年度	元年度
私道整備助成		1,261 m ²	1,533 m ²	1,548 m ²
内 訳	私道整備助成金	1,208 m ²	1,501 m ²	1,512 m ²
	緊急私道整備工事	53 m ²	32 m ²	36 m ²

(2) 私道排水設備助成

		29年度	30年度	元年度
助成延長		157 m	163.8 m	66.1 m

(3) 細街路拡幅・指導

		29年度	30年度	元年度
協議件数		341 件	303 件	318 件
整備件数		179 件	194 件	165 件
助成件数		34 件	48 件	33 件
拡幅延長		2,328 m	2,256 m	1,748 m

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
24 橋りょう長寿命化修繕計画推進	73,274,000 円	67,314,500 円

1 施策の成果

(1) 橋りょう維持工事

平成22年9月に策定された橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの塗装及び補修工事を行った。

(2) 橋りょう長寿命化修繕計画策定

平成22年9月に策定した橋りょう長寿命化修繕計画の満了に伴い、これまでの成果の検証を踏まえ、「修繕計画」を見直し、令和2年度～11年度までの10年間の橋りょう長寿命化修繕計画(第2期)の策定を行った。

2 施策の現況

整備内容	29年度	30年度	元年度
橋りょう調査・設計	31 橋	30 橋	2 橋
橋りょう塗装工事	3 橋	5 橋	3 橋
橋りょう補修工事(橋面防水工事等※)	6 橋	10 橋	3 橋

※は耐震補強工事を含む。

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
25 水 害 対 策		24,251,000 円	22,501,899 円
内 訳	止 水 板 設 置 助 成	1,000,000	291,000
	土 の う ス テ ー シ ョ ン	11,502,000	10,586,464
	合 同 水 防 訓 練	11,749,000	11,624,435

1 施策の成果

(1) 止水板設置助成

止水板の設置をした者への助成を行った。

(2) 土のうステーション

浸水被害を少なくするため、区内各所に設置した土のうステーションの点検及び補充を行った。

土のうステーションを新たに1か所設置した。(成増三丁目19番地先)

(3) 合同水防訓練

台風や集中豪雨に備え、板橋区・東京消防庁・消防団による連携強化と調整を目的に大規模な合同総合水防訓練を行った。

2 施策の現況

(1) 止水板設置助成

	29年度	30年度	元年度
助 成 件 数	0 件	2 件	1 件

(2) 土のうステーション

	29年度	30年度	元年度
設 置 か 所 数	1か所(計62か所)	0か所(計62か所)	1か所(計63か所)

(3) 合同水防訓練

	29年度	30年度	元年度
実 施 概 略	区、第十消防方面、 消防団	区、板橋消防署、志村 消防署、消防団	区、東京消防庁、 消防団

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
26 街 灯 の 更 新	896,884,000 円	874,959,871 円

1 施策の成果

街灯の更新

- ①街灯整備工事 更新数 1,249基
- ②LED更新(修理対応を含む) 更新数 1,519基
- ③七曲トンネル照明施設改修工事 更新数 8基

2 施策の現況

更新数

	29年度	30年度	元年度
計 画 事 業 量	3,430 基	4,190 基	1,500 基
更 新 数	4,409 基	7,898 基	2,776 基
(L E D)	4,369 基	7,885 基	2,776 基
(セ ラ メ タ 灯)	40 基	13 基	0 基
計 画 達 成 率	128.5 %	188.5 %	185 %

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
27	河川等維持管理	18,609,000 円	15,951,277 円
内 訳	排水場維持管理	10,406,000	9,166,117
	河川清掃	731,000	730,400
	河川管理施設点検	1,456,000	1,365,100
	ユスリカ調査・駆除	1,112,000	1,111,800
	電撃殺虫器取替工事	4,904,000	3,577,860

1 施策の成果

(1) 排水場維持管理

区内にある9箇所の排水場の維持及び点検を行った。

(2) 河川清掃

河川の河床に降り、8回の清掃を行った。

(3) 河川管理施設点検

河川法に基づき、板橋区内の石神井川、白子川の河川管理施設について点検を行った。

(4) ユスリカ調査・駆除

ユスリカの実態調査及び電撃殺虫器等による駆除を行った。

(5) 電撃殺虫器取替工事

老朽化した電撃殺虫器を更新した。

2 施策の現況

(1) ユスリカ調査・駆除

	29年度	30年度	元年度
幼虫調査回数	20	12	12
卵塊駆除回数	3	6	12
捕虫器貸出台数	25	26	24

(対象河川: 石神井川、新河岸川、白子川)

(2) 電撃殺虫器取替工事

	29年度	30年度	元年度
本 体	7台	31台	32台
支 柱	3本	2本	4本